

(資料1)

第5期病院経営システム（基盤システム）

構築及び運用に関わる業務委託契約

総合評価一般競争入札

入札説明書

令和7年6月

地方独立行政法人大阪府立病院機構

目次

1 入札に付する事項.....	2
2 入札に参加する者に必要な資格.....	2
3 入札参加資格審査の手続.....	4
4 入札参加資格の結果について.....	6
5 入札に関する質問と回答.....	6
6 入札の日時及び場所等.....	6
7 提案書の内容に関するプレゼンテーション及びヒアリング.....	7
8 落札者の決定方法等に関する事項.....	8
9 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨.....	8
10 入札保証金.....	8
11 入札の無効.....	8
12 契約書等に関する事項.....	8
13 契約保証金.....	9
14 誓約書の提出の確認.....	9
15 その他.....	9
16 総合評価一般競争入札の手続きフロー.....	10
17 問い合わせ先.....	10

入札参加者は、この入札説明書のほか、「入札公告」及び「入札心得」の内容を遵守するとともに、「契約書（案）」及び「第5期病院経営システム（基盤システム）構築及び運用に関わる業務委託調達仕様書」等その他契約締結に必要な条件を熟知のうえ、入札しなければならない。

1 入札に付する事項

(1) 業務名称

第5期病院経営システム（基盤システム）構築及び運用に関わる業務

(2) 仕様等

入札説明書及び調達仕様書等による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和14年6月30日まで

ただし、運用期間は、令和9年7月1日から令和14年6月30日まで

(4) 履行場所

ア 大阪市住吉区万代東三丁目1番56号

大阪急性期・総合医療センター

イ 羽曳野市はびきの三丁目7番1号

大阪はびきの医療センター

ウ 枚方市宮之阪三丁目16番21号

大阪精神医療センター

エ 大阪市中央区大手前三丁目1番69号

大阪国際がんセンター

オ 和泉市室堂町840

大阪母子医療センター

カ 大阪市中央区大手前三丁目1番69号 大阪国際がんセンター6階

大阪府立病院機構本部事務局

2 入札に参加する者に必要な資格

単体の企業又は共同企業体で次の(1)又は(2)に該当するものであること。

(1) 単体の企業にあっては、次のアからコまでのいずれにも該当する者であること。

ア 次の(ア)から(ク)までのいずれにも該当しない者であること。

(ア) 成年被後見人

(イ) 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者

(ウ) 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていない者

(エ) 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

(オ) 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

- (力) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (キ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
- (ク) 契約事務取扱規程第3条第4項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者及び同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- イ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受けた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- ウ 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。
- エ 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。
- オ 消費税及び地方消費税を完納していること。
- カ 令和2年4月1日からこの公告の日までに、地方独立行政法人、独立行政法人、国（中央省庁）、都道府県または市区町村において、人事給与に関するシステムの開発業務又は運用保守業務の委託契約を1件以上締結し、そのすべてを誠実に履行した実績を有していること。なお、契約継続中であっても、既に1年間以上の事業継続があるときは、実績があるものとみなす。また、当該実績を証明できる契約書の写しを提出することができること。契約書等の写しがない場合は、「契約(取引)実績に係る証明書」（様式1ー3）により発注者の証明を取得して添付すること。
- キ 次のa、b又はcのいずれかの要件を満たす者を本業務のプロジェクトマネージャ（業務遂行責任者）として配置できること。
 - a 独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験合格による資格（プロジェクトマネージャ）を有すること。
 - b 米国プロジェクトマネジメント協会が認定するPMP(Project Management Professional)の資格を有すること。
 - c プロジェクトマネージャとして5年以上の勤務実績を有すること。
- ク 本件入札に共同企業体の構成員として参加する者でないこと。
- ケ この公告の日から開札の日までの期間において、次の(ア)から(ウ)までのいずれにも該当しない者であること。
 - (ア) 大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者（同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）
 - (イ) 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和2年大阪府規則第61号。以下、「暴力団排除措置規則」という。）第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当したと認められる者。

- (ウ) 大阪府又は地方独立行政法人大阪府立病院機構との契約において、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第2条第4項に規定する入札談合等をいう。）の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者。ただし、参加資格確認申請書の提出日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。
- コ 令和7・8・9年度大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格者名簿中「システム企画・開発（種目コード140）」及び「システム運用・保守（種目コード141）」に登録されている者であること。なお、その登録をされていない者で、本件入札に参加を希望する者は、次により資格審査を申請することができる。
- (ア) 資格審査に関する添付書類の提出場所及び問い合わせ先
〒540-8570 大阪府中央区大手前二丁目
(TEL (06) 6944-6644)
大阪府総務部契約局総務委託物品課総務・資格審査グループ
- (イ) 申請の方法
大阪府電子契約システム (<https://eawwww.e-nyusatsu.pref.osaka.jp/portal/index>)
において、必要な事項を入力し、添付資料を登録して送信する。
- (ウ) 申請期限
令和7年7月3日（木）午後4時
- (エ) その他
詳細は、イの大阪府電子契約システムの説明による。
- (2) 共同企業体にあつては、次のアからエまでのいずれにも該当するものであること。
- ア 構成員の全てが、(1)アからオまで及びケのいずれにも該当する者であること。
- イ 構成員の全てが、本件入札に参加する単体の企業及び他の共同企業体の構成員でないこと。
- ウ 構成員のうちいずれかの者は、(1)カに該当する者であること。
- エ 構成員のうち配置するプロジェクトマネージャ（業務試行責任者）は、(1)キに該当する者であること。
- オ 令和7・8・9年度大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格者名簿中「システム企画・開発（種目コード140）」及び「システム運用・保守（種目コード141）」に構成員の代表者が登録されており、かつ、構成員の全てが、これらの種目コードのいずれか一つ以上に登録をされている者であること。なお、その登録をされていない者で、本件入札に参加を希望する者は、次により資格審査を申請することができる。
- (ア) 資格審査に関する添付書類の提出場所及び問い合わせ先
(1)コ(ア)に同じ。
- (イ) 申請の方法
(1)コ(イ)に同じ。
- (ウ) 申請期限
(1)コ(ウ)に同じ。
- (エ) その他
(1)コ(エ)に同じ。

3 入札参加資格審査の手続

本件入札に参加を希望する者は、入札参加資格の有無の審査を受けるため、3(3)ウに掲げる書類（以下「申請書類」という。）を3(3)アの期限までに提出し、確認を受けなければならない。なお、期限までに入札申請書類を提出しなかった者及び入札参加資格があると認められなかった者は、この入札に参加することができない。

(1) 交付期間

令和7年6月27日（金）午前10時から令和7年7月10日（月）午後5時まで

(2) 交付方法

大阪府立病院機構のホームページより交付する、なお、調達仕様書については、大阪府立病院機構本部事務局業務支援・改革グループにて交付する。

ホームページURL：<https://www.opho.jp/bidding-contracting/publish/>

なお、ホームページによるダウンロードが困難な場合及び調達仕様書については、大阪府立病院機構本部事務局業務支援・改革グループにて交付する。この場合の交付期間は上記(1)と同様とする。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前10時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

(3) 申請書類の提出期間、提出場所及び提出書類等

ア 提出期間

上記3(1)と同様とする。

ただし、持参による提出の場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前10時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

イ 提出場所

〒541-8567 大阪府中央区大手前三丁目1番69号

大阪国際がんセンター6階

地方独立行政法人大阪府立病院機構本部事務局業務支援・改革グループ

（TEL (06)6809-5914）

ウ 申請書類

(ア)総合評価一般競争入札参加資格審査申請書（様式1-1）

(イ)2(6)に係る契約（取引）実績等調書（様式1-2）及び契約書等の写し（業務内容が確認できる仕様書等を含む。）又は契約（取引）実績に係る証明書（様式1-3）

(ウ)委任状（内部委任用）（様式1-4）

※現在の大阪府入札参加資格者と相違（内部委任）がある場合のみ必要

(エ)2(7)に係るプロジェクトマネージャ（業務遂行責任者）調書（様式1-5）及び資格証の写し

(オ)共同企業体協定書（一式）

共同企業体で入札を行う者のみ以下の書類を提出すること

様式1-6-1 共同企業体届出書

様式1-6-2 共同企業体協定書（写し）

様式1-6-3 委任状：構成員が支店等である場合の代表者から支店長等

に委任する場合のみ

様式1-6-4 使用印鑑届：様式1-6-4A又は様式1-6-4B

(カ)入札参加資格審査結果通知用封筒

※ 長形3号封筒に送付先を明記し、切手460円分（書留郵便代）を貼付のこと。（普通郵送料110円＋簡易書留料金350円）

※メールでの電子送付及び手渡し希望の場合は切手及び封筒不要。

（手渡し期間：通知日から入札日の前日まで、土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前10時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(4) 提出方法

提出書類は、持参することを原則とする。

(5) その他

申請書類の作成費用は提出者の負担とし、提出された申請処理は返却しない。

4 入札参加資格の結果について

- (1) 入札参加資格審査の結果は、令和7年7月22日（火）付けで、申請者に対して「入札参加資格審査結果通知書」を通知する。
- (2) この資格の有効期限は、資格を付与された日から、この入札により契約者が決定される日までとする。
- (3) 入札参加資格申請書提出後に入札参加を辞退する場合は入札辞退届（様式1-8）を提出すること。また、辞退をする時点で配付した書類一式を返却すること。

5 入札に関する質問と回答

調達仕様内容に関する質疑応答は、次のとおりとする。

(1) 質疑受付期間

令和7年6月27日（金）午前10時から同7年7月10日（木）午後5時まで

(2) 質疑の方法

「質問書」（様式1-7）を添付した電子メールあるいは持参により、以下の質問提出先まで提出すること。ただし、持参の場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く午前10時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

質問の提出先：地方独立行政法人大阪府立病院機構本部事務局業務支援・改革グループ

電子メールアドレス：ml-sys-g@opho.jp

(3) 質疑の回答日

令和7年7月22日（火）

(4) 応答の方法

回答は質問のあった場合のみ、電子メールで本件の入札参加資格で適格とした者全員に通知する。

6 入札の日時及び場所等

(1) 日時

令和7年8月7日（木）午前10時

(2) 場所

大阪市中央区大手前三丁目1番69号

大阪国際がんセンター1階小会議室2

(3) 提出書類

以下の提出書類のうち、ウ～カの提案書等については、「第5期病院経営システム（基盤システム）構築及び運用に関わる業務委託契約 総合評価一般競争入札 提案募集要件」（資料5）に基づき必要部数を提出すること。

ア 入札書（様式1－9）

イ 委任状（様式1－10）（代表者又は受任者に代わり他の者が入札を行う場合）

ウ 提案書（様式5－1）

エ 調達仕様書対応表一式（様式5－2）

オ 提案見積書（様式5－3）

カ 付属資料

(4) 入札の方法

ア 入札参加者は、一般競争入札心得（物品・賃貸借・委託役務関係）（資料2）を遵守の上、所定の入札書（様式1－9）により入札を行うこと。

イ 入札書は持参することを原則とする。

ウ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

エ 本件入札は、総合評価一般競争入札により行うので、入札者は入札説明書に基づき入札書及び本業務に関する提案書等を提出すること。

オ 提案書等に記載すべき事項については、「第5期病院経営システム（基盤システム）構築及び運用に関わる業務委託契約 総合評価一般競争入札 提案募集要件」（資料5）及び「落札者決定基準」（資料3）による。

カ 入札の執行にあたって、入札資格がある旨記載された通知書（入札参加資格審査結果通知書）を持参すること。

キ 入札に際し、代表者又は受任者に代わり他の者が入札を行う場合は、代表者又は受任者からの委任状（様式1－10）を持参し、提出すること。

ク 入札会場への入室は、1事業者につき1名までとする。

7 提案書の内容に関するプレゼンテーション及びヒアリング

(1) 上記3の入札参加資格審査申請手続きを完了した者に提出のあった提案書等に基づ

き提案内容に関するプレゼンテーションの機会を与えヒアリングを行う。このプレゼンテーション及びヒアリングに参加しなかった入札参加資格者の総合評価点（落札者決定基準（資料3）5ページ参照）は0点とする。

- (2) プレゼンテーション及びヒアリングの実施時期は令和7年8月下旬から9月上旬の間を予定しており、日時、場所については、別途電子メールにより、令和7年7月22日（火）に通知する。
- (3) プレゼンテーション及びヒアリングには、必ずプロジェクトマネージャ（業務遂行責任者）が出席すること。
- (4) プロジェクトマネージャ（業務遂行責任者）の他にプレゼンテーション及びヒアリングに参加する場合は、1事業者につき、プロジェクトマネージャ（業務遂行責任者）を含め3名までとする。
- (5) プレゼンテーション及びヒアリングに際し、代表者に代わり、他の者がプレゼンテーション及びヒアリングを行う場合は、プレゼンテーション及びヒアリングを行う者毎について代表者からの委任状（プレゼンテーション・ヒアリング）（様式1-11）を持参し、提出すること。

8 落札者の決定方法等に関する事項

(1) 評価委員会における意見聴取

本件の落札者を決定するにあたり、内容を公正かつ客観的に評価するために設置された学識経験を有する者により構成される「第5期病院経営システム構築及び運用に関わる業務委託契約落札者選定評価委員会」の意見を聴く。

(2) 落札者の決定方法

落札者の決定にあたっては、「落札者決定基準」（資料3）に基づき、提案内容の評価に入札価格の評価を加算する総合評価方式を採用し、総合評価点の最も高い入札者を落札者とする。なお、落札の結果は、各入札者あて令和7年9月4日（木）を目途に、電子メールにて通知し、書面を発送する。

(3) 落札者の公表

落札者等については、大阪府立病院機構ホームページにより公表する。

9 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国の通貨

10 入札保証金

免除する。

11 入札の無効

期限までに申請書類を提出していない者、入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びにこの入札説明書及び入札心得において示した条件等入札

に関する条件に違反した入札は、無効とする。

なお、大阪府立病院機構により入札参加資格を有すると認められた者であっても、入札時点において2に掲げる入札参加資格を満たさない者のした入札は、無効とする。

12 契約書等に関する事項

(1) 契約書を作成する。

(2) 落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、落札決定の日から契約締結の日までの期間において次のうち、アに該当した者とは契約せず、イ又はウに該当した者とは契約を締結しないことがある。

ア. 暴力団排除措置規則第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当したと認められる場合。

イ. 大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる場合。

ウ. 大阪府又は地方独立行政法人大阪府立病院機構との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けた場合。

(3) (2)アからウまでにより、契約を締結しなくても、大阪府立病院機構は一切の責めを負わないものとする。

(4) 落札者が契約を締結しないとき、又は(2)アからウまでにより大阪府立病院機構が契約を締結しないときは、契約予定金額の100分の2に相当する額を大阪府立病院機構に支払わなければならない。

13 契約保証金

(1) 落札者は、地方独立行政法人大阪府立病院機構会計規程第44条の規定により契約金額の100分の5以上の契約保証金を納付しなければならない。

ア 納付期日

契約締結の日

イ 納付場所

大阪市中央区大手前三丁目1番69号 大阪国際がんセンター 6階

地方独立行政法人大阪府立病院機構本部事務局業務支援・改革グループ

(2) 上記にかかわらず、契約事務取扱規程第26条第1項第1号又は第3号に該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除する。(様式1-12)

14 誓約書の提出の確認

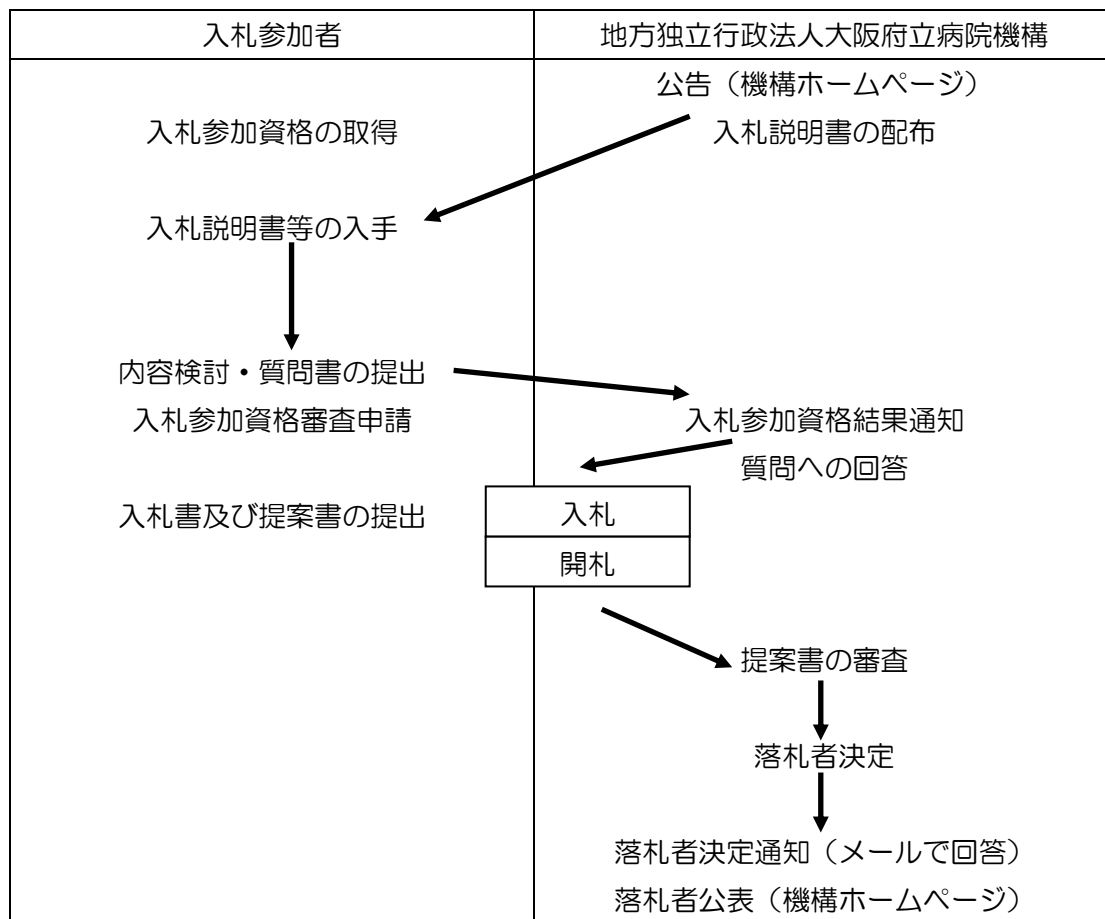
落札者は、大阪府立病院機構発注工事等に係る暴力団排除等手続要領に規定する暴力団又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書(様式1-13)を、落札決定後速やかに提出しなければならない。なお、誓約書を提出しないときは契約を締結しない。また、誓約

書を提出しない入札参加資格者に対し、入札参加停止等の措置を行う。

15 その他

入札参加者は、入札説明書（資料1）、一般競争入札心得（資料2）、契約書（案）（資料6）及び調達仕様書（資料4）を熟読しそれらを遵守すること。

16 総合評価一般競争入札の手続きフロー



17 問い合わせ先

地方独立行政法人大阪府立病院機構本部事務局業務支援・改革グループ

住所：〒541-8567 大阪市中央区大手前3丁目1番69号

大阪国際がんセンター6階

電話：06-6809-5914

電子メールアドレス：ml-sys-g@opho.jp